

グローバル化するインド経済 その背景，成長の特徴，インパクト

絵所 秀紀*

要旨：

本稿では、1991年に着手された経済自由化政策（新経済政策）への転換以降のインド経済成長のいくつかの顕著な特徴を描きだす中から、インド経済台頭の意味を考える。

1991年に着手された経済改革はIMF・世界銀行の構造調整借款プログラムの下で実行に移されたものであるが、世界的に見ても最も成功した事例の一つである。その理由は第1に、インドの新経済政策は必ずしもIMF・世界銀行が描く構造調整プログラムの筋書きどおりのスピード・順番・範囲で実行されたわけではなく、インド政府の主体的な対応による漸進主義的改革であったという点である。第2の理由は、アメリカとの関係改善である。アメリカによるインド評価の著しい高まりが、国際社会におけるインドの地位向上をもたらした。

新経済政策転換以降のインド経済の高成長は、サービス産業（とりわけITサービス産業）の輸出によって牽引されたものである。こうした「蛙飛び」型成長経路は他の東アジア諸国には見られない。インド社会のエリート主義的性格が反映されたもので、雇用の伸び悩み、教育格差、深刻な貧困問題という脆弱性を抱えこんでいる。しかし、もしインドが近い将来にこうした脆弱性を克服できるならば、ITサービス産業牽引型成長は新たな開発経路モデルとなりうる可能性がある。

またインドは世界最大の民主主義国家であり、東アジアの経験をベースに従来高く評価されてきた「権威主義の下での高度成長モデル」では、「インドの奇跡」を説明することができない。インドの経験は、経済成長と政治体制との間に緊密な関係があると想定してきた従来の研究に疑問を呈している。

キーワード

漸進主義的改革，高貯蓄・高投資，民間部門投資による成長，蛙飛び型発展，雇用なき成長，教育と労働市場，政治体制と経済成長

「ブリックス」(BRICs)という言葉を上世に流布させたゴールドマン・サックスの「ブリックス・レポート」の中で、とりわけ注目されたのは「インドの台頭」という予測であった(Wilson and Purushothaman 2003)。向後30年から50年にかけて新興経済国の中でインドは

* 連絡先：絵所秀紀

機関/役職：法政大学・比較経済研究所所長・経済学部教授

機関住所：194-0298 東京都八王子市相原4342

E-Mail：esho@hosei.ac.jp

最も高い成長率を享受し、2032年にはアメリカ、中国について世界第3位の経済大国になるとの予測である。本稿では、1991年に着手された経済自由化政策（新経済政策）への転換以降のインド経済成長のいくつかの顕著な特徴を描きだす中から、インド経済台頭の意味を考えてみる。

本格的経済自由化推進の背景

1980年代後半、インドは外国からの商業借款に依存して膨大な投資を実行した。その結果、年率6%程度という相対的な高度成長を達成したが、1991年になると対外支払能力の問題が顕在化した。これに湾岸戦争の影響が重なった。輸入原油価格が高騰し、中東諸国への出稼ぎ労働者からの送金も途絶え、外貨準備額は輸入決済2週間分にまで急減した。1966年の政治経済危機に匹敵する独立後最悪の危機であった。この危機を克服するために、インド政府はIMF・世界銀行からの構造調整借款の助けをかりることになった。

総選挙に勝利した結果、新たに誕生した国民会議派のナラシマ・ラオ政権（91年6月～96年5月）は、IMF・世界銀行が要求する構造調整プログラムを実行するという形で、新経済政策（NEP）に精力的に着手した。すなわち、たとえ発展途上国であっても、先進工業国と同じように「市場は機能する」と主張する新古典派経済学（ワシントン・コンセンサス）の考えかたにもとづいた、「経済安定化」プラス「規制緩和」・「経済自由化」・「民営化」・「国際化」の推進である。

インドの経済自由化路線への転換は、後戻りできない状態に達していた。その理由は、国際経済環境の激変である。一方でのソ連社会主義制度の崩壊¹⁾、他方での市場経済化の推進による中国を含む東・東南アジア経済圏の目覚ましい興隆は、インド経済運営の機軸を大きく変えざるを得なかった。

周知のように、IMF・世界銀行の構造調整借款の下でのコンディショナリティの実行という形をとった経済改革は、多くの発展途上国では期待した結果をもたらすことなく失敗に終わった。これに対し、インドの経済改革は大成功を収めた事例として歴史の記憶にとどめられるものである。何故、インドは構造調整改革をかくも成功裡に乗り切ることができたのであろうか。いくつかの理由が考えられる。第1の理由は、インドの新経済政策（NEP）は必ずしもIMF・世界銀行が描く構造調整プログラムの筋書きどおりのスピード・順番・範囲で実行されたわけではなく、漸進主義的であったという点にある（Ahluwalia 2002）。特記すべきは、NEPがインド政府自身の主体的な対応によって実施され、その結果国際社会から高い信頼が得られたという点である。第2の理由は、アメリカとの関係改善である。1998年5月にインドは核実験を実施し、これを契機に印米関係は悪化したが、その後の粘り強い交渉過程を経て印米関係は改善し、とりわけ2001年の「9.11」を契機に印米関係は顕著に改善した。アメリカに

よるインド評価の著しい高まりが、国際社会におけるインドの地位向上をもたらした要因である。

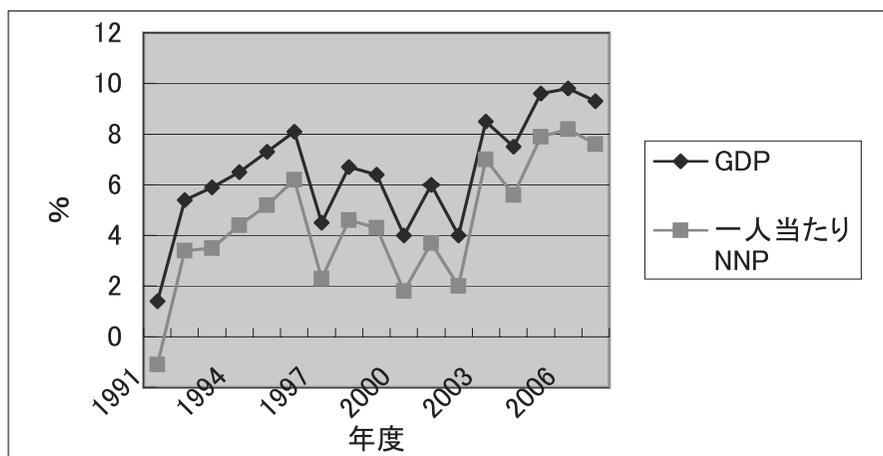
新経済政策下の経済パフォーマンスの特徴

NEP では産業政策、貿易政策、財政改革、金融改革等をはじめとして多分野で自由化に向けての政策転換が実施された(経済改革の全体像については、絵所 2008: 第4章、参照)。本節では、経済自由化政策転換後のインド経済パフォーマンスの特徴を描き出す。

1 経済成長論争

NEP 以降の経済パフォーマンスの第一の特徴は、順調かつ安定的な経済成長である。改革後の92年度(インドの財政年度は4月1日から翌年の3月31日まで)から96年度にかけての実質国民総生産(GDP)の成長率をみると、5.4%、5.7%、6.4%、7.3%、8.0%と着実に成長軌道に乗った。その後97年度から2002年度にかけて成長率は減速した。しかし2003年度以降、新たな傾向が見られる。2003年度以降の5年間のGDP成長率の平均は9%近くにまで迫り、インド経済が本格的な高度成長期に入った様子が伺われる(図1)。

図1 実質 GDP 成長率と一人当たり NNP 成長率の推移 (%)



出所: GOI 2009, p. A4.

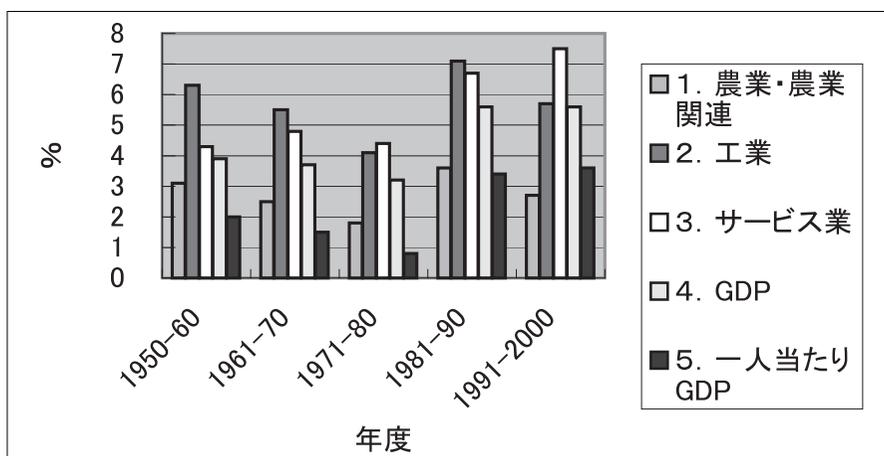
NEP の中心的推進者の一人であったシャンカール・アチャリアは、NEP 以降の時期を「成長の黄金の10年」と特徴づけた(Acharya 2002)。1人当たりGDP成長率も70年代の0.8%から92年度・2000年度の9年間は4.0%へと飛躍的に増加した。こうした目覚ましい成長は、91年に始まった経済改革の成果であるとする見解である。大半の議論がこうしたスタンスを自明

のものとしている。

しかし他方で、良好な経済パフォーマンスを91年に始まった経済自由化に求める見解に対して、いくつかの批判的な議論が展開された。とりわけ注目されたのは、90年代の経済成長率は80年代のそれと大きく変わっているわけではなく、独立後インド経済成長率の本当の転換点は80年にあるとする批判である。

批判者たちが指摘するように、確かに成長率を示すどの指標をとってみても80年代と90年代との間には明確な差はみられない(図2)。のみならず製造業部門における技術進歩率(生産性成長率)を示す各種の総要素生産性(TFP)の推計結果を見ると、大半の研究は90年代の成長率が80年代のそれを下回っていることを示している(GOI 2006: p.137)。降雨量を外生変数として組み込み、また国民所得を構成する全部門をカバーした、独立後の長期のTFPを推計したヴィルマニの結果も、80年代と90年代との間に差がないことを示している(表1)。

図2 過去50年間の平均実質経済成長率(%)



出所: Acharya 2002.

表1 総要素生産性成長率の推移(%)

	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代
1. 全体	1.5	1.4	0.0	3.0	3.1
2. 農業・農業関連	0.6	0.8	-0.8	2.8	2.0
3. 鉱業・採石業	-5.7	-0.9	-3.3	-0.6	3.0
4. 製造業	-1.1	0.7	-0.6	2.2	1.4
5. 電気・ガス・水道	-2.7	0.7	-0.1	4.1	4.6
6. 建設	-2.0	0.5	-1.4	-3.2	1.5
7. 貿易・ホテル	1.3	-0.8	-3.1	2.1	3.1
8. 運輸・通信	-2.8	-0.4	2.1	3.0	3.5
9. その他サービス	6.2	4.0	2.1	4.5	4.6

出所: Virmani 2004, p.39, Table A3.

これらの議論のインプリケーションは、91年以降の経済自由化政策への転換によって高度成長を説明することはできないということである。ロドリック＝スブラマニアンは、80年から始まった高度成長は貿易の自由化、需要の拡大、対外経済環境の改善、農業パフォーマンスの改善といった諸要因によっては十分な説明がつかないと論じ、もっともありうる説明要因としてインド政府の態度の変化、すなわち政府のインドの民間企業（財閥）に対する好意的な態度への転換をあげた。彼らはこの説明要因を「プロビジネス改革」と名づけ、91年に始まったワシントン・コンセンサスをベースとする「プロマーケット改革」あるいは「プロ自由化改革」と対比した。彼らは、インディラ・ガンディー政権下の80年に始まったプロビジネス改革は、政治経済学的な観点から見ると、誰一人として敗残者がいなかったという意味でより魅力的であったと論じた。そしてこの80年代初頭に今をときめくITビジネスの雄ウィプロ（1980年設立）とインフォシス（1981年設立）が設立されただけでなく、インドの製造業企業は競争力と生産性を高めることができたのであり、それが90年代の「本当の改革」が成功した理由であると論じた。またこの点が、ラテン・アメリカ諸国やサブサハラ諸国における改革の経験との決定的な相違であったと結論づけた（Rodrick and Subramanian 2005）。ロドリック＝スブラマニアンの議論を引き継いでコーリは、80年代の経験を「東アジア型開発」への転換、すなわち「社会主義インド」から「インド株式会社」（企業優遇、反労働の成長第一主義）への転換と名づけた（Kohli 2006）。

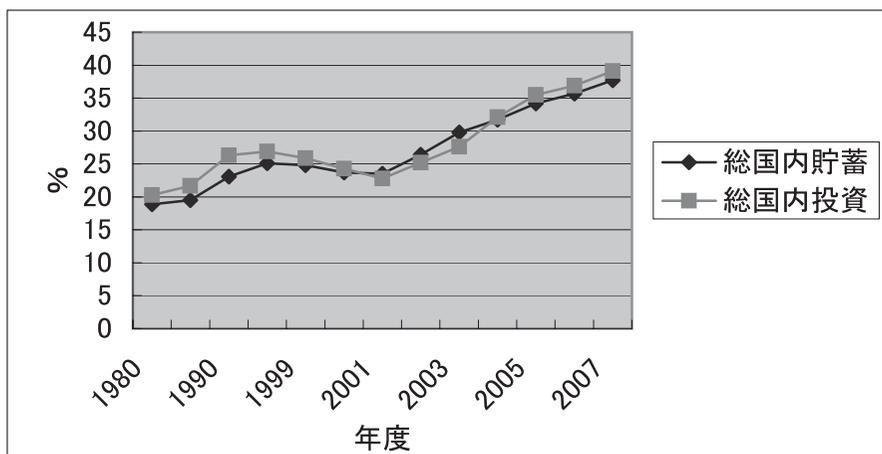
ロドリック＝スブラマニアンたちの議論が強調しているように、90年代の経済パフォーマンスのすべてを、もっぱら91年の経済改革の成果として説明することはできない。すでに80年始めから部分的にはあったが経済自由化への動きは見られたし、他方で91年以降の経済自由化もワシントン・コンセンサスのものを体現した完全な自由化ではない。まだ手付かずの分野が多々残っているし、インドの場合は何よりも時間をじっくりとかけた漸進主義的な改革であるという点に特徴がある。また一般的に言って、歴史の継続性あるいは経済成長の累積的性格という論点を無視することはできない。この観点から見ると、「プロビジネス」と「プロマーケット」は、彼らが想定しているほど相反するものではない可能性が十分にある。さらに政府の政策転換や政府の民間企業に対する態度の変化だけで成長率を説明することはできないことも明らかである。

2 高貯蓄・高投資と、民間部門投資によって牽引された経済成長

インド内外の研究者を巻き込んだ上記の「経済成長論争」は、現在では鳴りをひそめたように見える。その理由は2003年度以降の貯蓄率・投資率の急増によってもたらされた更なる高度成長の実現である。

NEP以降、インドの総国内貯蓄率（GDPに占める総国内貯蓄の比率）も総国内投資率も顕著に増加した（図3）。とりわけ、2003年度以降の伸びはきわめて顕著である。2007年度の総

図3 総国内貯蓄率・総国内投資率の推移(対GDP比, %)



出所：GOI 2009, pp. A8-A11.

国内貯蓄率は37.7%、総国内投資率は39.1%にまで達した。

総国内貯蓄および総国内投資を経済主体別にみてみよう。貯蓄サイドをみると、家計部門が主要な貯蓄主体であることにはかわりはないが、NEP 転換以降(とくに04年度以降)の、民間企業部門のそれが顕著に高まっていることが目につく。総貯蓄率の上昇に伴って02年度から総投資率も増加傾向に転じ、とくに04年度からは30%を越えるようになった。GDP 比で40%近くにまで上昇した貯蓄率・投資率は、インドの潜在的成長力の高さを保障するものである。

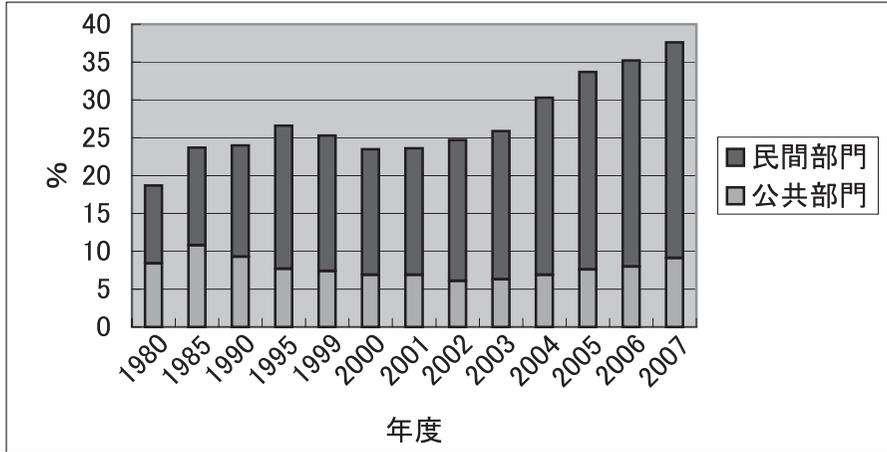
総国内投資を経済主体別にみると、NEP の前と後とでは大きな変化がみられる。NEP 後には公共部門投資の比重が低まり、民間部門投資がそれにとってかわっている様子がうかがわれる。インド経済は80年代に相対的な高成長を記録したが、その相対的な高成長は公共部門投資に大きく依存したものであった。公共部門投資に依存した成長は国内外からの借款に大きく依存して遂行され、その結果財政赤字と対外債務が累積した。高度成長は達成したが、そのメダルの裏側ではマクロ経済の不均衡が進行したのである。こうしたマクロ不均衡が、91年の政治経済危機につながっていったのである。

NEP の下での成長は、80年代に支配的であったこうしたパターンとはまったく異なる。NEP 転換以降の時期の成長を牽引しているのは、民間投資である。99年度以降、民間投資主導型の成長傾向はますます強まり確定的となった。07年度の対GDP 比で見た民間投資率は28.5%となり、総投資額の73%を占めるまで高まった(図4)。

3 サービス部門によって牽引された経済成長

部門別にみると、NEP 転換後の経済成長をもたらした主要因はサービス産業の顕著な伸びであった。90年代以降GDP に占めるサービス産業の比率は顕著に増加し、2006年度には

図4 総国内投資率の内訳(対GDP比, %)

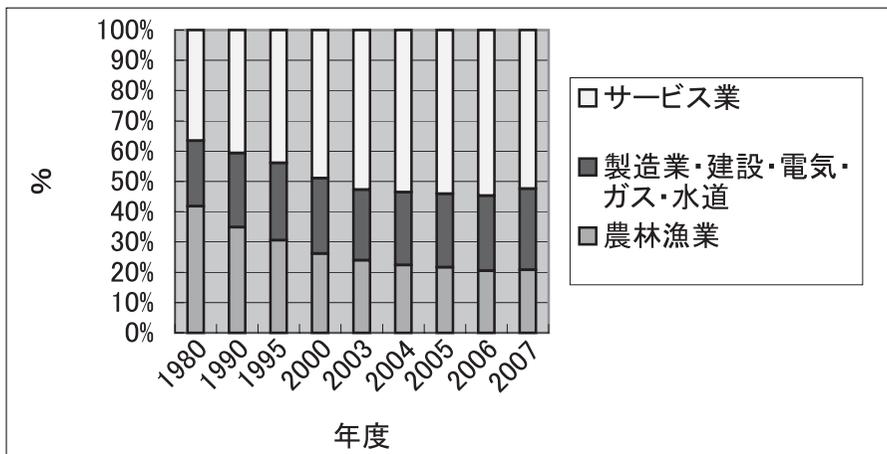


出所：GOI 2009, pp. A10-A11.

54.8%となり、産業構造は大きく変化した(図5)。まさしく「サービス革命」の進展である。

成長へのサービス部門の寄与率を見ると、80年代の46.1%から90年代には57.7%にまで高まった。さらに90年代を前半と後半に分けると、サービス部門の寄与率は90年代前半は48.1%であったが、90年代後半になると69.1%にまで高まっており、きわめて急速にインド経済のサービス化が進展している様子がうかがわれる(Acharya 2002)。この傾向は2000年代に入るとさらに加速化している。

図5 GDPの産業別分類(%)



出所：GOI 2009, p. A5, より算出。

インド経済のサービス化の進展を支えている最も大きな要因は、インドの各主要都市で展開されている情報技術(IT)サービス産業(とくにソフトウェア産業)の著しい成長である。ITサービス産業は知識集約型産業の代表であり、また超輸出志向業種である。インドIT産業発展の中心となっている分野はソフトウェア産業である。インド政府がソフトウェア育成政策を発表したことによって、ソフトウェア産業は91年度以降毎年30%の伸び率を記録してきた。とくに顕著な伸びを示しているのは、総収入のほぼ4分の3を占めるITサービス・ソフトウェアの輸出である。2004年度のITサービス・ソフトウェア輸出額は120億ドル、またIT活用サービス(ITES)およびビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)の輸出額は52億ドル、合計すると172億ドルにまで達し、商品とサービスを合計したインドの輸出総額の14%を占めるに至った。インド全国ソフトウェア業界(NASSCOM)は、2009年にはIT産業の輸出額は600億ドル、輸出総額の31%に達するであろうと予測している。IT部門の雇用者数は、99年度の28万4000人から、05年には128万7000人に増加した。年35%の増加率である(GOI 2007: p.147)。また4兆ドルにのぼる世界のソフトウェア産業に占めるインドのシェアは2%程度にすぎないが、カスタマー・ソフトウェア市場に占めるインドのシェアは2割近くにのぼっている。

しかしITサービス・ソフトウェアおよびITES・BPOサービスはエリートによって担われた業種であり、その恩恵を受けられる人々には限界がある。雇用の拡大および競争力のある製造業の育成という観点からみて、ITサービス業が国内の製造業とどの程度コラボレーションできるかが、展望あるインド経済の将来にとって決定的に重要な要素となる。製造業148業種のパネル・データを用いてサービスをインプットとして生産関数に取り込んだバンガ=ゴールドールの魅力的な研究は、製造業の成長に対するサービスの寄与率が80年代の0.8%から90年代には25.5%へと飛躍的に増加したことを示している(Banga and Goldar 2007)。この研究が示唆しているように、サービス産業と製造業とのコラボレーションはすでに深まりつつあると言えそうである。とりわけインドにおける通信サービス業の発展はきわめて顕著である。その結果、現在インドは携帯電話器の主要な製造業ハブとなりつつある。さらに半導体デバイスに対する需要が高まってきたために、半導体産業の発展も望めるようになってきた。サービス業の発展が製造業の発展をもたらしつつある、一つの事例である(Mani 2008)。

4 インド経済発展経路の特徴

東アジア諸国と比較したときのインドの高度成長の特徴は、なんといってもサービス産業牽引型である点である。言い換えるならば、製造業が伸び悩んでいることになる。GDPに占める工業部門のシェアは80年度21.6%、90年度24.5%、2000年度24.9%とほんのわずかの増加にとどまっている。第一次産業のシェアの低下の大半は第三次産業(サービス産業)に吸収されている。こうした産業構造転換の型は、日本、韓国、台湾、中国のそれと異なる。東アジア諸

国では、かつてコーリン・クラークが示したように第一次産業から第二次産業へ、そして第二次産業から第三次産業へと産業構造が転換した先進工業諸国と同様の発展パターンが見られたが、今日のインドはこうした発展経路を辿っていない。製造業の十分な発展という段階を経ることなく、一挙に知的集約産業であるITサービス産業へと「蛙飛び (leap-frogging)」型の発展をしている。

外資導入を梃子にした輸出競争力のある製造業の育成が、今後のインド経済のゆくえを決定づける重要な要因であることは疑いない。輸出競争力のある製造業の育成という点から見て、最も可能性が高いのは乗用車産業である。ここ数年、乗用車の輸出比率は急増している。製造業の輸出基地として、インドが急成長する可能性を示唆する動きである。自動車産業以外にも輸出が急増している製造業として、二輪車産業、自動車部品産業、鉄鋼業、製薬業が注目される。

インドの製造業は独立後、ネルー時代以来から長期にわたって継続されてきた輸入代替工業化戦略の下で、国際競争力を失ってきた。製品は粗悪であり、技術革新はほとんどみられなかった。それにもかかわらず、90年代になってインド経済のグローバル化が進展し経済環境が大きく変化する中で、いくつかの産業で地場企業を中心に輸出が伸長してきたという事実は驚きにあたいする。輸出競争力を高めてきた代表的な地場企業として、自動車部門におけるタタ・モーターズ、マヒンドラ&マヒンドラ、二輪車部門でのバジャージ・オート、自動車部品部門におけるパーラート・フォージ、ブレークス・インディア、スンドラム・ファスナーズ、製薬業におけるランバクシ・ラボラトリーズ、シプラ、ドクター・レディ・ラボラトリーズ、鉄鋼業におけるSAIL (公企業)、タタ・スチール、等があげられる。インド地場企業は、長期にわたる閉鎖的な輸入代替期に「ノウホワイ (know-why)」、すなわち基礎的な技術開発力を身に着けたと評価できる (Lall 1985: Chaps. 8-10)。そのために経済自由化が進展する中で経営環境の激変に速やかに対応できたと言える。

これとともに、インド企業の海外進出が注目される。2003年度・05年度間にインドからの対外直接投資は81億ドル超にのぼった。さらに2006年度には、インドからの対外直接投資額は128.8億ドルと飛躍的に増加した。2007年度も4月・12月間でその額は90億近くにまでのぼっている (表2)。インドからの対外投資の大半は、先進国における製造業部門企業の買収 (M & A) という形をとっている。最近新聞紙上ににぎわした大規模なM & Aとして、タタ・スチールによるコーラス (英蘭) の買収 (121億ドル, 2007年)、ヒンダルコによるノヴェリス (米) の買収 (60億ドル, 2007年)、タタ・モーターズによるジャガー&ランドローバー・モーターズ (英) の買収 (25億ドル, 2008年) があげられる。先進国企業のブランドと市場と技術を手中に収め、一挙に世界市場に打って出ようとするインド企業の国際戦略の結果である。

表2 インドからの対外直接投資実行額の推移(100万USドル)

年度	投資実行額
1996	205
1997	121
1998	143
1999	319
2000	1212
2001	982
2002	1977
2003	1495
2004	1768
2005	4870
2006	12880
2007(4月-12月)	8973

出所: Ministry of Finance, http://finmin.nic.in/the_ministry/dept_eco_affairs/investment_div/invest_index.htm;
RBI 2008.

インド経済のアキレス腱

貯蓄率・投資率の向上によって支えられ、サービス革命によって特徴づけられるインド経済の高度成長は、手放しで喜ぶことのできない深刻な脆弱性を抱えこんでいる。雇用なき成長、教育の低開発、貧困問題の根深さ、という諸問題である。

1 雇用なき成長

1999年度に実施された「インドにおける雇用と失業状態」に関する第55回全国標本調査によると、雇用増加率は1983年(暦年)・93年度間の2.04%から、1993年度・99年度間には0.98%へと大きく減少した。1993年度・99年度における部門別の雇用増加率を見ると、建設業およびサービス部門のうち貿易、運輸・貯蔵・通信、金融サービスの雇用は顕著に伸びたが、コミュニティー・社会および個人サービス(教育と健康)の増加率は緩慢であった。その結果サービス産業(第三次産業)全体の雇用増加率は、1983年・94年の3.53%から1994年・2000年には2.42%へと下落した。また農業部門雇用はマイナスの増加率、製造業部門雇用増加率も2.05%にとどまった(Planning Commission 2001)。GDPに対する雇用の弾力性も顕著に減少した。それは、1977年度・83年間の0.53から1983年・93年度間には0.41に、さらに1993年度・99年度間には0.15へと推移した。建設業を除いてすべての部門で雇用弾力性は低下した(表3)。とりわけ、サービス部門の顕著な成長がそれに見合うだけの十分な雇用を創出しなかったことは、インド経済成長の持続可能性に対して大きな疑問をつきつけている。

90年代になると、雇用形態にも顕著な変化が見られるようになった。99年度の雇用総数は約

表3 GDP に対する雇用の弾力性

	1977年度/1983年	1983年/1993年度	1993年度/1999年度
農業	0.5	0.5	0.0
鉱業・採石業	0.8	0.7	0.0
製造業	0.7	0.3	0.3
電気・ガス・水道	0.7	0.5	0.0
建設	1.0	1.0	1.0
卸売・小売取引	0.8	0.6	0.6
運輸・貯蔵・通信	1.0	0.5	0.7
金融サービス	1.0	0.9	0.7
コミュニティ・社会・個人サービス	0.8	0.5	0.1
全体	0.5	0.4	0.2

出所：Planning Commission 2001, Table3.1

3億9700万人であるが、このうち組織部門雇用者数は281.1万人、その雇用総数に占める比率はわずか7%である。組織部門とは、中央政府、州政府、地方政府の行政、登録された公企業と民間企業、すなわち動力がある場合には10人以上の雇用者、動力がない場合には20人以上の雇用者をかかえている企業、から成る概念である。このうち194.1万人が公共部門に雇用されている。83年・94年度の組織部門雇用者の増加率は1.20%であったが、94年度・99年度には0.53%にまで低下した。組織部門雇用者数が小さい理由は、主として組織部門雇用がない農業部門が支配的であるためであるが、その他の部門でも組織部門雇用は小さなシェアしか占めていない。例えば製造業でも86%の労働者は非組織部門で雇用されているし、全雇用に占める組織部門雇用のシェアは93年度の7.26%から99年度には7.08%へと低下した。93年度から99年度にかけて組織部門雇用比率が大きく減少した部門は金融サービス、運輸・貯蔵・通信、建設の各部門であるが、製造業部門でも比率が低下している(Planning Commission 2001)。

2006年9月に、04年7月・05年6月に実施された「雇用と失業状態」に関する第61回全国標本調査の結果が公表され、2000年代中葉までの雇用情勢の概要がわかるようになった(NSSO 2006a)。はたして90年代に見られた「雇用なき成長」状態は、その後も続いているのだろうか。

『2006年度経済白書』は、「雇用と失業状態」に関する第61回全国標本調査に基づいて、雇用と失業の基本データを掲げている(表4)。雇用増加率は、93年度・99年度の1.57%から99年度・04年度には2.48%へと増加した。しかし99年度・04年度における労働力増加率は2.54%と雇用

表4 雇用と失業に関する基本データ

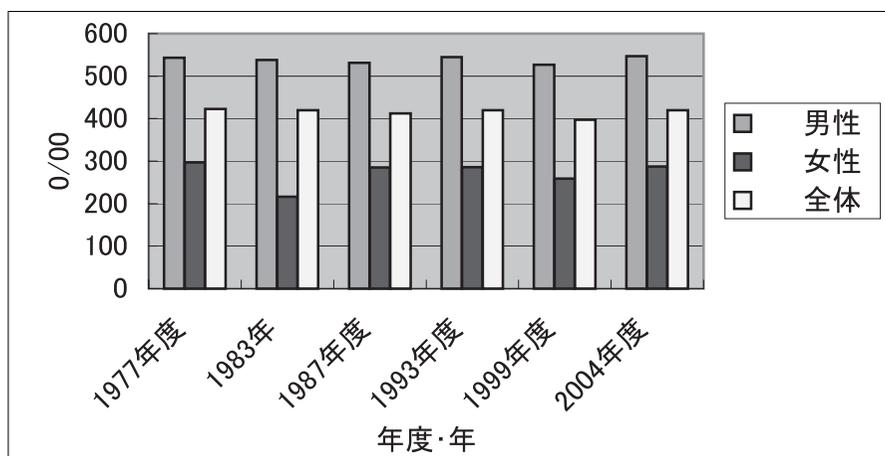
	1983	1993-94	1990-00	2004-05	1983-1993/94	1993/94-1999/00	1999/00-2004/05
	(100万人)				年間成長率(%)		
労働力数	277.34	343.56	377.88	428.37	2.06	1.60	2.54
雇用者数	269.36	334.54	367.37	415.27	2.09	1.57	2.48
失業者数	7.98	9.02	10.51	13.10			
失業率(%)	2.88	2.62	2.78	3.06			

出所：GOI 2007: p.208.

増加率を上回ったため、雇用増加率が加速したにもかかわらず、失業率も93年度・99年度の2.78%から99年度・04年度には3.06%へと増加した。失業率増加の主原因は、農業成長率の減速であった(GOI 2007: p.14; p.208-211)。この基本データを念頭に置いて、第61回全国標本調査のサマリー・データを見てみよう。

図6は労働者1000人当たりの雇用数の推移を示したものである。1977年度から2004年度までがカバーされている。04年時点で雇用比率は、男性55%、女性29%、全体では42%である。99年度と比較すると、男性は2.0%の増加、女性は2.8%の増加、全体では2.3%の増加となり、雇用の改善傾向を読み取ることができる。しかし93年時点と比較すると、ほぼ同様の水準にあることがわかる。03年のGDP成長率は8.5%、04年のそれは7.5%とかなり高成長であったことを考えると、雇用は十分には伸びていない、あるいは伸び悩んでいると判断できる。42%の雇用比率は成長が停滞していた70年代と変わらないし、80年代ともほとんど同じである。

図6 1000人当たりの雇用者比率(0/00)



出所：NSSO 2006a, p. 76.

以上のデータだけからはあまり確実なことは言えないが、高度成長を達成し、また産業のサービス化が急速に進展しているわりには十分な雇用が生み出されていないという傾向は持続しているように思われる。とくに気になる点は、99年度から04年度にかけて都市男性の正規雇用比率が減少しており、また職業形態別の分配にほとんど変化が見られないことである。

2 教育の低開発と労働市場

インドの労働市場は教育水準によって階層化されている。教育水準は所得水準と密接な正の相関関係をもっている。貧困指標と教育水準との間には逆相関関係が見られる。

インド労働力の大半は依然として低技術で非識字の労働力である。最新の「インドにおける

雇用と失業状態」に関する第61回全国標本調査 (NSSO 2006a) によって、93年度から04年度にかけての15歳以上の雇用者1000人の教育別シェアを見てみよう (表5)。教育水準は7つのカテゴリーに分類されている。すなわち、(1) 非識字、(2) 識字および小学校 (グレード から まで)、(3) 中学校 (グレード から まで)、(4) 高校 (グレード から まで)、(5) 上級高校あるいはジュニア・カレッジ (グレード から まで)、(6) ディプロマ、(7) 大卒以上、である。04年度において、農村男性の34.2%、農村女性の67.8%、都市男性の13.2%、都市女性の37.6%が非識字であった。一方、大卒以上は農村男性の場合3.8%、農村女性の場合1.0%、都市男性の場合17.0%、都市女性の場合16.4%であった。農村と都市との間および男性と女性との間の大きな教育格差が目につく。唯一の例外は、都市における大卒比率がほぼ同じであるという点である。93年度から04年度にかけての変化を見ると、都市・農村、男性・女性を問わず、すべてのカテゴリーで教育水準が上昇した。

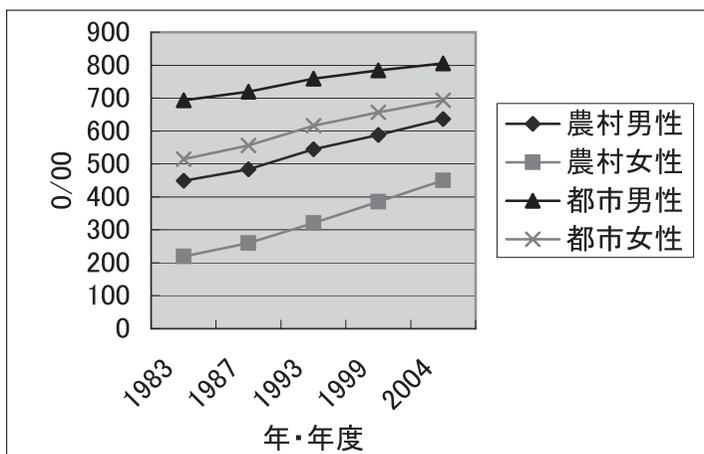
表5 15歳以上の雇用者1000人当たりの教育水準別シェア (0/00)

	男性			女性		
	1993	1999	2004	1993	1999	2004
	農村					
非識字	444	400	342	799	753	678
小学校	294	274	296	138	151	181
中学校	134	161	180	37	57	80
高校	72	92	90	16	24	33
上級高校	31	41	44	6	7	13
ディプロマ			10			5
大学以上	25	32	38	5	7	10
全体	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	都市					
非識字	185	161	132	483	437	376
小学校	260	220	229	185	171	198
中学校	173	188	194	74	94	106
高校	153	169	149	78	87	69
上級高校	86	93	91	52	59	50
ディプロマ			36			36
大学以上	143	168	170	126	152	164
全体	1000	1000	1000	1000	1000	1000

出所：NSSO 2006a: p.84.

第61回全国標本調査では「インドにおける教育と職業訓練の状態」に関するデータも収集された (NSSO 2006b)。それによると、04年度時点で15歳以上の家計成員の中に識字者が一人もいない家計のパーセントは農村家計の26%、都市家計の8.4%である。依然として相当大的な数字であるが、93年度時点で識字者が一人もいない家計は、農村家計の37%、都市家計の14.3%であったことと比較すると、識字率はかなり急速に改善している。図7は、83年から04年度までの識字率の推移を見たものである。都市・農村、男性・女性を問わず、識字率が上昇

図7 1000人当たり識字率(農村・都市別、男性・女性別)(0/00)



出所：NSSO 2006b, p. 24.

している様子がわかる。またこの間一貫して、女性よりも男性のほうが、農村よりも都市のほうが、識字率が高い。また04年度における技術教育履修者(技術教育デグリー保持者、大卒未満のディプロマ保持者、大卒レベル以上のディプロマ保持者)の比率は、全国でわずか2.2%である。その内訳は、都市男性の場合7.3%、都市女性の場合3.1%、農村男性の場合1.5%、農村女性の場合0.6%である。

また表6は初等教育(グレード から),基礎教育(グレード から),中等教育(グレード から)のドロップアウト率の推移を見たものである。ドロップアウト率は、どの教育レベルでも60年度から一貫して低下している。しかし03年度でも依然としてきわめて高い水準にある。03年度における初等教育のドロップアウト率は32%、基礎教育のそれは52%、中

表6 初等教育,基礎教育,中等教育におけるドロップアウト率の推移(%)

年度	初等教育			基礎教育			中等教育		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
1960	61.7	70.9	64.9	75.0	85.0	78.3	n a .	n a .	n a .
1980	56.2	62.5	58.7	68.0	79.4	72.7	79.8	86.6	82.5
1990	40.1	46.0	42.6	59.1	65.1	60.9	67.5	76.9	71.3
1991	40.3	44.3	42.0	56.1	62.4	58.7	69.6	76.3	72.3
1998	40.9	41.3	41.5	54.2	59.2	56.3	64.5	69.8	66.7
*1999	38.7	42.3	40.3	52.0	58.0	54.5	66.6	70.6	68.3
*2000	39.7	41.9	40.7	50.3	57.7	53.7	66.4	71.5	68.6
*2001	38.4	39.9	39.0	52.9	56.9	54.6	64.2	68.6	66.0
*2002	35.9	33.7	34.9	52.3	53.5	52.8	60.7	65.0	62.6
*2003	33.7	28.6	31.5	51.9	52.9	52.3	61.0	64.9	62.9

* 暫定値。

出所：Das 2007.

原資料は、Ministry of Human Resource Development.

等教育のそれは63%である。言い換えるならば、100人のうち中等教育を終了した子供の数は37名にすぎない。男女別に見ると、初等教育レベルでは女子のドロップアウト率は男子よりも小さく、また急速に低下していることがわかる。しかし基礎教育、中等教育と教育水準が高まっていくにつれ、女子のドロップアウト率は男子のそれを上回っている (Das 2007)。

3 貧困問題の根深さ

インドにおける貧困の計測に関しては、インド政府(「ミニマム・ニーズと効果的消費需要の予測」に関する計画委員会専門部会)が79年に設定したカロリー摂取基準が現在に至るまで採用されている。すなわち1人当たり1日に必要とされるカロリー摂取量は、農村の場合2400カロリー、都市の場合2100カロリーである。このカロリー摂取量を得るための支出が推計され、それに非食料に対する推計支出額を足し合わせて、貧困線が決定されている。この基準によって、インド政府は99年度の貧困者比率を26.1% (うち農村27.1%, 都市23.6%), 貧困者数を2億6030万人 (うち農村1億9320万人, 都市6710万人) と推計した (GOI 2002: p.213)。93年度から99年度にかけて、貧困者比率は36.0%から26.1%へと劇的に減少したことになる。経済自由化は貧困解消にとってきわめて有効であるとのインプリケーションを示す結果であった。

しかしこの99年度の推計に関しては、早くから多くの疑問と批判が提出された。貧困推計にあたって、インド政府が依拠した第55回全国標本調査の「消費者支出」に関するデータははじめて「混合回想期間」を使用したもので、それ以前とのデータとの整合性に欠けているという批判である。

しかし「消費者支出の水準と型」(NSSO 2006c)に関する第61回全国標本調査が公表されたことによって、この難問はある程度解決することになった。第61回の消費者支出調査は、93年度およびそれ以前に行われた消費者支出調査と同じ調査方法、すなわち「一律回想期間」によってデータを収集した。したがって簡単には比較することができない99年度のデータを使用しなければ、93年度から04年度にかけての貧困削減のトレンドを追跡することがある程度まで可能になった(ただしパネル・データではない)。

『2006年度経済白書』は、04年度における貧困者比率を、一律回想期間が適用された場合には27.8%、混合回想期間が適用された場合には22%であったと報じている²⁾。インド政府は、93年度の貧困者比率は一律回想期間を適用して推計すると36.0%となるとしている。また混合回想期間を適用して推計した場合04年度の貧困者比率は22%になるが、この数値は既発表の第55回全国標本調査(混合回想期間を使用)に基づいて推計した99年度の貧困者比率26.1%と厳密には比較できないとしている (GOI 2007: pp.207-208)。

これに対し、第61回の全国標本調査の消費者支出データを用いてデーヴ=ラヴィ (Dev and Ravi 2007) は、04年度の貧困者比率を28.8%、貧困者数を3億1548万人と推計している。さらに彼らは、04年度の慢性的貧困者数を1億1512万人、その対人口比率を10.3%と推計してい

る。彼らの結論は、(1) 貧困者比率の変化率を見ると、83年・94年にかけての減少率よりも93年・05年にかけての減少率のほうが小さかった。すなわち貧困減少のスピードは低下した。(2) 同様の傾向は貧困ギャップおよび貧困ギャップの二乗数(FGT指標)にも見られる、(3) ジニ係数は83年・94年にかけては減少したが、93年・05年には増加した。すなわち93年・05年にかけて不平等度は顕著に増加した。なお、デーヴ=ラヴィの推計で興味をそそられるのは、慢性的貧困者(極貧層: 貧困線所得の75%未満の者)の減少比率が83年・94年にかけての0.48%から93年・05年には3.55%へと顕著に増加した点である。すなわち、貧困者の減少率は低下したが慢性的貧困者の減少率は増加したわけで、最底辺の人々の生活も絶対的な水準では向上したことを示している。

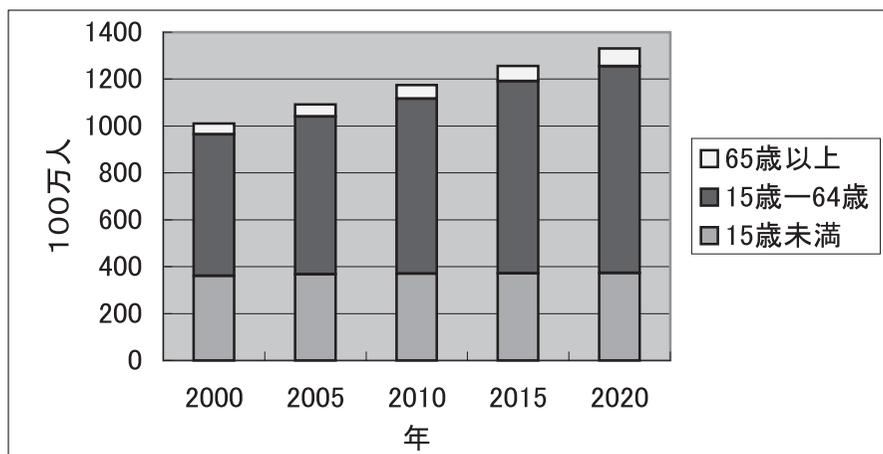
セングプタ=カナン=ラヴィ=ンドランによる推計(Sengupta, Kannan and Raveendran 2008)も注目される。彼らは、政府が設定した貧困線(月間1人当たり支出額基準)を利用しながら、貧困線の75%以下の場合を「極端な貧困層」、貧困線の75%超・1倍貧困線の場合を「貧困層」、貧困線の1倍超・1.25倍の場合を「限界層」、貧困線の1.25倍超・2倍の場合を「脆弱層」、貧困線の2倍超・4倍の場合を「中間層」、そして貧困線の4倍超の場合を「高所得層」に分類した。この分類を基準にして、2004年度の1人当たり1日の消費支出を計算すると、それぞれ「極端な貧困層」は9ルピー(購買力平価でドル換算すると1ドル)、「貧困層」は12ルピー(同1.3ドル)、「限界層」は15ルピー(同1.6ドル)、「脆弱層」は20ルピー(同2.2ドル)、「中間層」は37ルピー(同4ドル)、「高所得層」は93ルピー(同10.2ドル)である。それぞれの階層に属する人数の推計結果は、「極端な貧困層」6970万人(人口比で6.4%)、「貧困層」1億6730万人(同15.4%)、「限界層」2億710万人(同19.0%)、「脆弱層」3億9200万人(同36.0%)、「中間層」2億980万人(同19.3%)、「高所得層」4370万人(同4.0%)であった。「極端な貧困層」から「脆弱層」までの人々を「普通の人々(アーム・アードミー)」とすると、総人口の76.7%にあたる8億3610万人が「普通の人々」に該当すると論じている。

4 人口配当論の妥当性

「BRICsレポート」が予測したように、今世紀中ごろまでにインドは経済大国になるのだろうか。長期的に見て、インド経済発展の可能性を決定づける大きな要因は人口規模である。インドの人口は、2000年5月に10億人を超えた。現在でも年間平均の人口増加率は1.7%に達する。各種推計があるが、2045年頃には中国の人口を抜いて世界一位になり、ピーク時には15.17億人程度になると予測されている。図8は、計画委員会による推計である(Planning Commission 2002)。

インド人口の年齢構成の変化は、確かに明るい展望を指し示す。少なくともこれからの20年間にかけて、総人口に占める従属人口(15歳未満の人口数と65歳以上の人口数の合計)の比率が減少すること、言い換えるならば生産年齢人口の比率が上昇することが見込まれるためであ

図8 インド政府計画委員会による人口推計(100万人)



出所：Planning Commission 2002, p. 51.

る。生産年齢人口比率の上昇は貯蓄率の上昇をもたらす要因となる。貯蓄率の上昇はさらなる投資率の上昇をもたらし、ひいては国民所得の上昇に結果すると、インド政府は楽観的に予測している(GOI 2006: pp.17-18)。ゴールドマン=サックスのBRICs レポートが先鞭をつけた、いわゆる「人口配当」論(わが国では「人口ボーナス」と呼んでいる場合が多い)である。しかし、いうまでもなく年齢構成に注目した議論は供給サイドだけに目を向けたものであって、需要サイドの分析が欠けている。ひとたび需要サイドに目を向けると、そう簡単に楽観的な展望を描きだすことはできない。

従属人口比率の推移をみると、1970年の79から2005年には60にまで低下した。換言するならば70年代後半からインドはすでに人口配当を受け取っていることになる。従属人口比率の減少は、子供の従属比率が減少しつづけるために2045年には48にまで低下すると予測されている。その後従属人口比率は上昇しはじめるが、その理由は高齢者の従属人口比率の上昇が子供の従属人口比率の減少を上回るためである。雇用面から見ると、人口配当の利益が実現していないことがわかる。1993年・2000年の雇用増加率は劇的に減少した。事実、農村の雇用増加率は独立後最悪の0.66%にまで低下した。雇用増加率が低下しただけではない。失業率も顕著に上昇した。なかんずく、青年の失業率はすべての年齢層の中で最も高く、また増加傾向を示している(Chandrasekhar, Ghose and Roychowdhury 2006)。

州別の人口動態をみると(表7)、これまた人口配当論が示す楽観的な展望に疑問をつきつける。最も高い人口増加および労働力増加が見込まれる州は、一人当たり所得水準が最も低い、インフラが最も整備されていない、また教育水準が最も低いビマル(BIMARU)と呼ばれる北部諸州である。ビマル(BIMARU)とは、ビハール州、マディヤ・プラデーシュ州、ラジャスタン州、ウッタル・プラデーシュ州の頭文字をとったもので、ヒンディー語で「病気」を意

表7 主要州の所得, 成長率, 人口

	一人当たり純州内生産, 1999年度 (経常価格表示) 1000ルピー	総人口に占める人口比率 %			人口増加数 2001年-2051年 100万人	人口数予測 100万人		
		1971	2001	2051		1991	2051	2101
低位出生率州								
ケララ	18.3	3.9	3.1	2.2	4.2	29.1	36.0	25.2
タミル・ナドゥ	19.1	7.5	6.0	4.4	9.9	55.9	72.0	57.0
アンドラ・プラデーシュ	14.7	7.9	7.4	7.4	44.2	66.5	119.9	130.5
カルナタカ	16.3	5.3	5.1	4.8	25.3	45.0	78.0	10.3
マハラシュトラ	23.4	9.2	9.4	9.1	50.6	78.9	147.4	85.0
中位出生率州								
バンジャープ	23.0	2.5	2.4	2.2	11.4	20.3	35.7	37.9
西ベンガル	15.6	8.1	7.8	7.5	41.7	68.1	121.9	132.0
グジャラート	18.6	4.9	4.9	4.5	22.4	41.3	73.0	80.2
オリッサ	10.2	4.0	3.6	3.3	17.2	31.7	53.9	59.5
アッサム	9.6	2.7	2.6	2.6	15.4	22.4	42.0	47.0
高位出生率州								
ハリヤナ	21.1	1.8	2.1	2.5	20.0	16.5	41.1	48.8
マディヤ・プラデーシュ	10.9	7.6	7.9	9.1	66.8	66.2	148.0	175.3
ビハール	6.3	10.3	10.7	11.6	78.2	86.4	188.0	216.7
ラージャスターン	12.5	4.7	5.5	6.6	49.6	44.0	106.1	125.9
ウッタル・プラデーシュ	9.8	16.1	17.0	20.8	162.5	139.1	337.0	405.0
全インド	15.6	100.0	100.0	100.0	619.4	846.3	1619.5	1812.2

出所: Acharya 2004; Visaria and Visaria 2003.

味する言葉である。とくに目立つのはウッタル・プラデーシュ州である。ウッタル・プラデーシュ州の人口はすでに91年時点で1億4000万人近くであるが、ヴィサリア=ヴィサリアの予測によると2051年にはなんと3億3700万人、2101年には4億500万人にまで増加するという(Visaria and Visaria 2003)。途方もない数字である。

人口配当の可能性が実現するためには、十分な所得をもたらす雇用を増加させることが不可欠であり、そのためにはインフラの飛躍的な整備と並んで、とりわけ後進州における教育と健康の普及とその水準の向上が不可欠である。

「インドの奇跡」は新しい開発モデルになりうるか?

以上、1991年に着手した経済自由化政策への転換以降のインド経済の成長の特徴を概観した。ここから、どのようなインプリケーションを導きだすことができるのであろうか。はたして「インドの奇跡」は新しい開発モデルになりうるのであろうか。あらためて2つの論点を示すことによって、結論に代えたい。

第1に検討すべき論点は、蛙飛び型発展の持続可能性である。インド高度成長の推進力はサービス産業、とりわけITサービス産業である。製造業を飛び越してサービス化が進展している様は、アダム・スミスのいう「ものごとの自然の経路」に逆行する。独立後のインドの経済史を振り返ってみると、ネルー時代の経済運営もマハラノビスの成長モデルによって正当化された、重工業部門に公共投資を重点配分した開発計画によって導かれたものであり、「もの

ごとの自然の経路」に逆行するものであった。時代は異なるが、いずれもインド社会のエリート的性格が反映したものであり、雇用創出力の弱さ、貧困問題の未解決、様々な格差の拡大という諸点に共通の弱点が現れている。しかし、このことからただちに現在進行中のインド経済の奇跡に持続可能性がないと即断することはできない。著しくグローバル化した世界経済の下では、中国を含む「東アジアの奇跡」の経験が説得力をもつように、外国市場および外資依存による高度成長は達成可能である。インドが直面する問題は、エリート志向によるサービス産業主体の成長が今後どのように国内製造業の発展と結びつき、十分な雇用を創出できるかどうかにかかっている。現在すでにその兆しが見えはじめているが、国際競争力をもった産業は依然として資本集約的あるいは知識集約的な一部業種に限られている。今後こうした動きが労働集約的製造業へと広がっていくならば、その時はじめて「インドの奇跡」は一つの新たな開発経路モデルとして説得力を持つことになるであろう。

第2に検討すべき論点は、政治体制と経済成長との関係である。かつてディーパク・ラルは、民主的政府は競合する利益集団を懐柔する必要に迫られるために、非合理的な経済政策を生み出す源であると主張し、「勇敢で無慈悲な、そしておそらく非民主的な政府が、あらたに生み出された特定の利益集団を容赦なく処理するために必要とされる」と論じた(Lal 1983: p. 33)。また我が国でも渡辺利夫が、「後発国が内外のきびしい条件下で急速な経済発展を試みようというのであれば、権威主義的な政治体制と開発戦略は避けられない」と論じ、「権威主義体制のもとでの開発戦略が成功裡に進められるならば、その帰結として、権威主義体制それ自体が『溶解』する」と主張した(渡辺 1995: p. 40)。世界最大の民主主義国家としてのインドにとって、なんとも具合の悪い話であった。しかしその後展開された数多くの研究は、ラル=渡辺の主張を必ずしも裏付けるものではない。

政治体制と経済成長との関係にかかわる主要な研究成果をサーベイしたプシェヴォルスキー=リモンギは、「民主主義が経済成長を促進するか阻害するか、われわれにはわかっていない」と結論した(Przeworski and Limongi 1993)。一方、この分野で大きな影響力をもったバローの研究は、よりニュアンスに富んだ結論を導き出した(Barro 1996)。すなわち、(1) 政治的自由が低水準である場合には民主主義の強化は成長を高めるが、すでに適度に政治的自由が達成されている場合には成長を押しとどめるという非線形の関係が見られる。(2) 生活水準の改善は、政治的制度がより民主的になる確率を大きく高める。したがって、政治的自由は一種の贅沢品である。例えば、1960年代初期に多くのアフリカ新興独立諸国に導入された政治的自由は長続きしなかった。逆に、顕著な経済発展を経験した非民主主義諸国はやがて民主化した。チリ、韓国、台湾、スペイン、ポルトガルがその例である、と論じた。さらに国連開発計画『2002年人間開発報告書』は、「独裁国家の経済実績は、ひどいものからすばらしいものまでさまざまである。一方、民主主義国の経済実績は中程度に集中する傾向がある」と論じた(UNDP 2002: Box. 2.4)。

民主主義国家「インドの奇跡」は、従来の研究の枠組みの中うまく収まらない。「東アジアの奇跡」を権威主義体制あるいは開発独裁と結び付けて考えてきた理解の枠組みそのものが批判に曝されているといえよう。あるいは「民主化に先立つ産業化」というアイデアもまた批判に曝されているといえよう。そもそも政治体制と経済成長との間に直接的で密接な関係があると想定したこと、それ自体に無理がありそうである。「幽霊の正体見たり枯れ尾花」、といったところではないだろうか。

註

- 1) 旧ソ連圏の崩壊という事実はインドの政治経済運営にとっても、大きな影響を及ぼした。当時、ドルを介在させないバーター取引(ルピー・ルーブル取引)は、インドの輸出の約15%、輸入の約12・13%を占めていた。
- 2) 一律回想期間によるデータとは、すべての消費支出品目(食料品および非食料品)に対して過去30日に関する質問(回想)に基づいたものである。これに対し消費者支出に関する第55回全国標本調査で使用された混合回想期間によるデータとは、食料およびアルコール飲料に関しては7日および30日の双方の回想、また衣料・履物・耐久消費財・教育・医療施設での医療費といった非食料5品目に関しては過去365日の回想に基づいたものである。

参考文献

- 絵所秀紀 2008.『離陸したインド経済』ミネルヴァ書房。
 渡辺利夫 1995.『新世紀アジアの構想』ちくま新書。

- Acharya, Shankar 2002. "Macroeconomic Management in the Nineties," *Economic and Political Weekly*, April 20.
- Acharya, Shankar 2004. "India's Growth Prospects Revisited," *Economic and Political Weekly*, October 9.
- Ahluwalia, Montek S. 2002. "Economic Reform in India Since 1991: Has Gradualism Worked?" *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 16 No.2 (Summer).
- Banga, Rashmi and Bishwanath Goldar 2007. "Contribution of Service to Output Growth and Productivity in Indian Manufacturing: Pre- and Post-Reforms," *Economic and Political Weekly*, June 30.
- Barro, Robert 1996. "Democracy and Growth," *Journal of Economic Growth*, 1 (March).
- Chandrasekhar, C. P., Jayati Ghose and Anaamitra Roychowdhury 2006. "The 'Demographic Dividend' and Young India's Economic Future," *Economic and Political Weekly*, December 9.
- Das, Amarendra 2007. "How Far Have We Come in Sarva Siksha Abhiyan," *Economic and*

- Political Weekly*, January 6.
- Dev, S. Mahendra and C. Ravi 2007. "Poverty and Inequality: All-India and States: 1983-2005," *Economic and Political Weekly*, February 10.
- GOI (Government of India) 2007. *Economic Survey 2006-07*, New Delhi: GOI.
- GOI (Government of India) 2009. *Economic Survey 2008-09*, New Delhi: GOI.
- Kohli, Atul 2006. "Politics of Economic Growth in India: 1985-2005, (Part 1 and Part 2)," *Economic and Political Weekly*, April 1 and April 8.
- Lal, Deepak 1983. *The Poverty of 'Development Economics'*, London: Institute of Economic Affairs.
- Lall, Sanjaya 1985. *Multinationals, Technology and Exports*, Houndmills & London: Macmillan.
- Mani, Sunil 2008. "Growth of India's Telecom Services (1991-2009): Can It Lead to Emergence of a Manufacturing Hub?" *Economic and Political Weekly*, January 19.
- NSSO (National Sample Survey Organisation) 2006a. *Employment and Unemployment Situation in India, 2004-2005 (Part 1)*, New Delhi: Government of India.
- NSSO (National Sample Survey Organisation) 2006b. *Status of Education and Vocational Training in India, 2004-2005*, New Delhi: Government of India.
- NSSO (National Sample Survey Organisation) 2006c. *Level and Pattern of Consumer Expenditure, 2004-2005*, New Delhi: Government of India.
- Planning Commission 2001. *Report of the Task Force on Employment and Opportunities*, New Delhi: Academic Foundation, 2002.
- Planning Commission 2002. *Report of the Committee on India Vision 2020*, New Delhi: Academic Foundation, 2003.
- Przeworski, Adam and Fernando Limongi 1993. "Political Regimes and Economic Growth," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 7 No. 2 (Summer).
- RBI (Reserve Bank of India) 2008. "Indian Investment Abroad in Joint Ventures and Wholly Owned Subsidiaries: 2007-2008 (April-December)," *RBI Bulletin*, April.
- Rodrick, Dani and Arvind Subramaniam 2005. "From 'Hindu Growth' to Productivity Surge: The Mystery of the Indian Growth Transition," *IMF Staff Papers*, Vol. 52 No. 2.
- Sengupta, Arjun, K. P. Kannan and G. Raveendran 2008. "India's Common People: Who Are They, How Many Are They and How Do They Live?" *Economic and Political Weekly*, March 15.
- UNDP 2002. *Human Development Report 2002: Deepening Democracy in a Fragmented World*, Oxford University Press.
- Virmani, Arvind 2004. *Sources of India's Economic Growth: Trends in Total Factor Productivity*,

ICRIER, Working Paper No.131.

Visaria, Leera and Pravin Visaria 2003. "Long-Term Population Projections for Major States, 1991-2101," *Economic and Political Weekly*, November 8.

Wilson, Dominic and Roopa Purushothaman 2003. *Dreaming with BRICs: The Path to 2050*, Global Economic Review, No. 59.

The Globalizing Indian Economy — Its Background, Characteristics of Growth, and Impacts —

Hideki Esho *

Abstract

The Indian economic reform that began in 1991 was successfully implemented under the structural adjustment program of the IMF and the World Bank. One of the reasons for its remarkable success was that the Indian economic liberalization reform was different from those suggested by the IMF and the World Bank in terms of speed, sequence, and coverage. The Indian government took a gradualist approach to liberalization with emphasis on ownership. Another reason was the dramatic improvement of diplomatic relations with the U. S., especially after 9.11.

High economic growth since 1991 was led by “the service revolution”. However, a kind of “leap-frogging” pattern of development follows sluggish employment creation, widening disparities, and the continuation of absolute poverty. However, if India is able to resolve such weaknesses by creating remunerative employment in labor-intensive industries, then the Indian leap-frogging pattern of development could be a new development path model.

India is famous as the biggest democratic country in the world. We can not explain “the Indian Miracle” by “the high growth model under the authoritarian regime” that was prevalent in East Asian countries. The rising Indian economy casts doubt on the hypothesis that there should be a close relationship between political system and economic growth.

Key Words:

Gradualism, Leap-frogging Pattern of Development, Jobless Growth, Education and Labor Markets, Political System and Economic Growth

* Correspondence to : Hideki Esho
Director of the Institute of Comparative Economic Studies
Faculty of Economics, Hosei University / Professor
4342 Aihara, Machida, Tokyo, Japan
E-mail : esho@hosei.ac.jp